

株式会社 メーサイ

2021年度環境経営レポート

(対象期間:2021年 8月~2022年 7月)



作成日： 2022. 9. 30

環境経営方針

<環境理念>

人類は、地球に息づく生命活動の一端を担っていますが、今日までに地球環境を破壊し汚染することでその生存を凶ってきました。昨今、生物多様性が論議されるように、人類の生命の維持が危うくなりつつあります。今日を生きる我々にとって微力ながらも身近な生活や会社での活動を通して、地球環境の保全を前提とした循環型社会を実践し、地球環境の健全化に少しでも貢献することに継続的に取り組みます。

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。
3. 廃棄物の削減に取り組むと共に、資源の再生利用を踏まえて分別に専念します。
4. 節水に心がけ、水使用量を必要最小限に留めるよう心がけます。
5. 事務所で用いる備品類の購入においては、グリーン調達に配慮します。
6. 現場作業並びに事務所での活動全般において、環境配慮を念頭においた行動をとります。

制定日：2010年11月2日

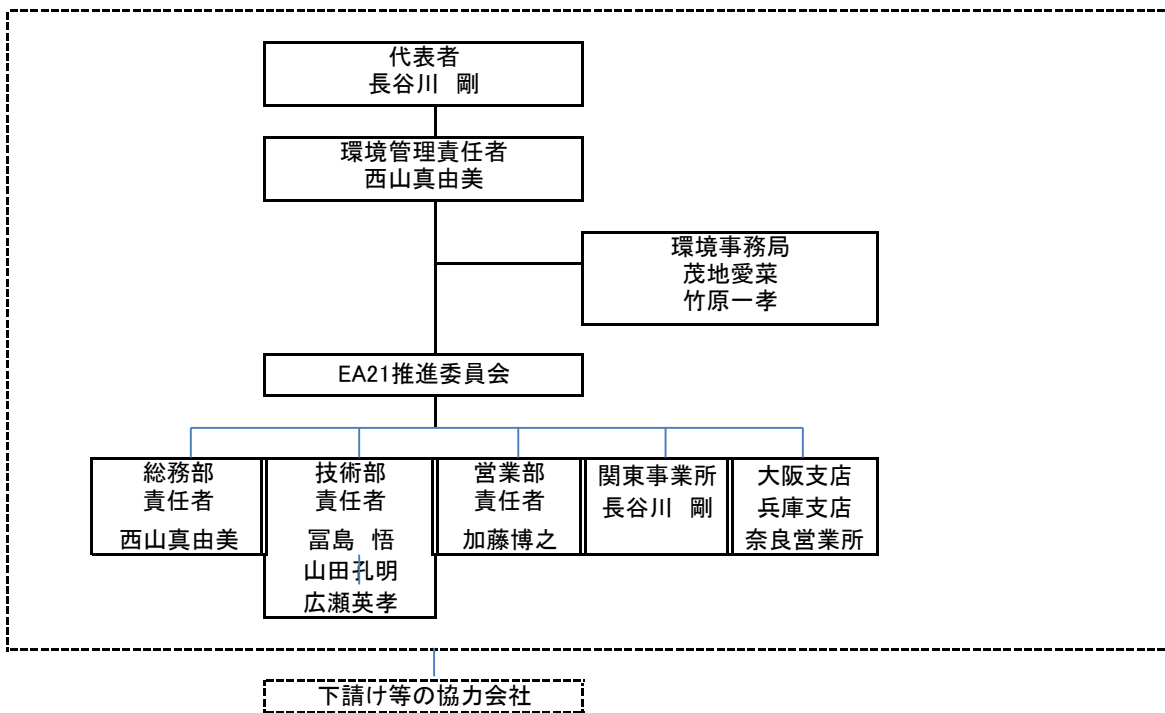
改定日：2021年8月1日

代表取締役 長谷川 剛

□実施体制の構築

作成者: 西山真由美
 更新日: 2021年8月1日

株式会社メーサイ 実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営に関する統括責任 ・環境システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認 ・実施体制の構築
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備え付けと地域事務局への送付)
部門長	<ul style="list-style-type: none"> ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、試行・訓練の実施、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
株式会社 メーサイ
代表取締役社長 長谷川 剛
- (2) 所在地
本社 大阪府吹田市南吹田3丁目13番3号
倉庫 大阪府吹田市南吹田1丁目22番1号
関東事業所 神奈川県横浜市港北区新吉田町255-3
大阪支店 大阪府大阪市旭区大宮4丁目23番2号
兵庫支店 兵庫県神戸市東灘区森北町1-6-18-1
奈良営業所 奈良県天理市櫛本町3039-5
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 経営企画グループ 西山真由美 TEL: 06-6190-3371
担当者 経営企画グループ 茂地愛菜
経営企画グループ 竹原一孝
- (4) 事業内容
地質調査・解析業務・土壌汚染調査
- (5) 事業の規模
製品出荷額 10億円 (2021年度)
主要製品生産量 土壌汚染調査60%、一般調査40%
- | | 本社 | 倉庫 | 関東事業所 | 大阪支店 | 兵庫支店 | 奈良営業所 |
|-------|------|------|-------|------|------|-------|
| 従業員 | 46名 | 常勤無し | 4名 | 常勤無し | 常勤無し | 常勤無し |
| 延べ床面積 | 447㎡ | 204㎡ | 32㎡ | 23㎡ | 20㎡ | 20㎡ |
- ※支店、営業所の負荷は無視出来る程度
- (6) 事業年度 8月～7月

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名: 株式会社 メーサイ
本社
倉庫
関東事業所
大阪支店
兵庫支店
奈良営業所

活動: 地質調査・解析業務・土壌汚染調査

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2017年度 (基準年)	2019年度	2020年度	2021年度
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	253,106	257,947	277,885	279,234
電力 ^{※1)}	kg-CO ₂	16,064	11,326	9,055	8,392
燃料	kg-CO ₂	237,042	246,621	268,830	270,842
廃棄物排出量	トン	80.4	68.1	48.1	48.2
一般廃棄物排出量	トン	2.2	2.2	3.6	4.9
産業廃棄物排出量	トン	78.2	65.9	44.5	43.3
水使用量	m ³	1,451	1,418	1,363	1,381
化学物質 ^{※3)}			適正管理		

※1) 電力の二酸化炭素排出係数: 各年次の関西電力の排出係数を適用。

2017年度 0.418(kg-CO₂/kWh)、2018年度～2021年度 0.334(kg-CO₂/kWh)

※2) 大阪支店、兵庫支店、奈良営業所は常勤は無く、負荷は軽微であるため、データは割愛している。関東事業所での自動車燃料使用量、廃棄物排出量は本社データに組み入れ済。電力、水道については倉庫も含め多くなっているため、基準年度を2017年度とした。

※3) 化学物質は、ベントナイトペレット、ペルプラグ (P R T R 物質の使用は該当なし)

□環境経営目標・実績

項 目		年 度	2017年度 (基準年)	2021年		2022年	2023年
			(基準値)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
電力の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂		16,064	15,743	8,392	15,662	15,582
	基準年比		100%	98.0%	52.2%	97.5%	97.0%
自動車燃料の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂		237,042	232,301	270,842	231,116	229,931
	基準年比		100%	98.0%	114.3%	97.5%	97.0%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂		253,106	249,309	279,234	246,778	245,513
一般廃棄物の削減	t		2.2	2.2	4.95	2.1	2.1
	基準年比		100%	98.0%	225.0%	97.5%	97.0%
産業廃棄物の削減	t		78.2	76.6	43.3	76.2	75.9
	基準年比		100%	98.0%	55.4%	97.5%	97.0%
節水	m ³		1,451	1,422	1,381	1,415	1,407
	基準年比		100%	98.0%	95.2%	97.5%	97.0%
グリーン購入			推進中				
労働災害撲滅	事故数		0	0	0	0	0
社会貢献	清掃回数		週5日	週5日	週5日	週5日	週5日

※CO₂排出係数 電 力 0.334(kg-CO₂)
 ※CO₂排出係数 ガソリン 0.0671(kg-CO₂)
 ※CO₂排出係数 軽 油 0.0686(kg-CO₂)

□環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

環境経営計画	結果	継続/変更	評価、次年度の取組み内容
電力による二酸化炭素排出量の削減			
数値目標	◎	<input type="checkbox"/> 上方修正 <input type="checkbox"/> 下方修正 <input type="checkbox"/> 基準見直し	
・空調温度の適正化（冷房28℃、暖房20℃）	◎	継続	CO2排出量は目標値比で46.7%の削減ができています。電灯のLED化や昼休みの消灯などその効果は上がっている。引き続き環境負荷の低減に取り組む。
・昼休みの消灯	◎	継続	
・OA機器の省エネモード設定	◎	継続	
・不要照明の消灯	◎	継続	
・照明の低電力化	◎	継続	
自動車燃料による二酸化炭素排出量の削減			
数値目標	×	<input type="checkbox"/> 上方修正 <input type="checkbox"/> 下方修正 <input type="checkbox"/> 基準見直し	
・駐停車中のエンジン停止（アイドリングストップ）	○	継続	CO2排出量は目標値比で16.6%増加した。新型コロナ感染拡大防止対策で乗り合わせを回避し車の稼働率が高かった影響も。遠方の現場が増えている。売上増大に伴い活動量が増えた。今後もエコドライブに心掛ける。
・急発進、急加速の排除	○	継続	
・タイヤの空気圧を定期的に確認	○	継続	
・ハイブリッド車の導入	○	継続	
一般廃棄物の削減			
数値目標	×	<input type="checkbox"/> 上方修正 <input type="checkbox"/> 下方修正 <input type="checkbox"/> 基準見直し	
・分別の徹底	○	継続	目標値比で123%増加した。社員の増加、新型コロナ感染拡大防止対策でタオル等一部の共有利用物の廃止、社員の外食率低下の影響有り。個人で再利用可能な製品の利用を呼びかける等、社員の意識改善に取り組む。産廃ゴミの分別の徹底により一般ゴミが増えた。
・リサイクル業者の開拓	○	継続	
産業廃棄物の削減			
数値目標	◎	<input type="checkbox"/> 上方修正 <input type="checkbox"/> 下方修正 <input type="checkbox"/> 基準見直し	
・分別の徹底	◎	継続	目標値比で43.5%削減できている。分別の徹底の成果がでている。引き続き環境負荷の低減に取り組む。
節水			
数値目標	○	<input type="checkbox"/> 上方修正 <input type="checkbox"/> 下方修正 <input type="checkbox"/> 基準見直し	
・ホースに手元バルブを取り付け流し放しを防止する	○		目標値比で2.9%削減できている。引き続き節水を心がける。
・蛇口をシャワー型にするなど使用水量を減らす	○		
・雨水の利用	×		
グリーン購入			
・グリーン購入比率の向上	○	継続	コピー用紙・ファイル・一部文房具等グリーン購入できている。引き続き購入比率向上に努力する
労働災害撲滅			
労働災害0	◎	継続	0災害の目標は達成している。
社会貢献			
・週5日、周辺道路の清掃を行っている。	◎	継続	引き続き、近隣住民とのコミュニケーションと職場環境の向上に取り組む。

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
 法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
・自動車NOx・PM法による車種規制	・全車種
・廃棄物処理法	・残土、泥水など
・フロン排出抑制法	・第1種特定製品
・資源有効利用促進法	・パソコンの廃棄、コア箱の再利用など

環境関連法規等の遵守状況の評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。
 なお、環境当局よりの違反、訴訟等の指摘は過去3年間ありません。

□代表者による全体の評価と見直しと指示

2021年度の事業活動において、電力のCO2排出量については、目標値より46.7%削減することに成功した。この結果については、電灯のLED化及び会社のスタッフ全員のこまめな電力削減活動が成果に結び付いたと思われる。引き続き節電を心掛けること。

自動車燃料のCO2排出量については、目標値に対し16.6%上回る結果となっている。新型コロナ感染拡大防止の施策として、今年度も引き続き、移動手段に車両の使用を推奨したこと、現場への移動の際乗り合わせを控えたことから、全体的に車両の稼働率が上がったことなども数値の増大に影響していると思われる。

売上増加のため業務量が増大しており、それに伴い車両の稼働率が上がったことを考慮し、売上百万円あたりのCO2排出量を比較してみると、目標値をほぼクリアしているが、引き続き、CO2排出量低減につき車両の稼働率、最短経路の検討を心掛けること。

弊社の事業活動として、日本各地に赴く機会が多く、この傾向は年々増加する傾向にあり、必然的に本社が在住する近畿圏より東は東北及び北海道方面まで、西は九州方面までの車両移動を要する。

東方面については、関東事業所を拠点として事業活動を行っているが、九州方面については、佐賀県鳥栖市に土壤汚染調査機を収納できる倉庫を構え、車両による移動の削減に努める。

これにより、従業員の長時間運転の削減に取り組むことで、働き方改革の一環ともしたい。

産業廃棄物については、目標値に対し43.5%の削減が達成され、分別の徹底の成果が出ている。引き続き、分別の徹底を心掛けること。

水道使用量については、目標値に対し2.9%削減され、目標達成している。グリーンカーテンなど社屋周囲の緑化に使用する水については、雨水利用などにより水道使用量の削減に努力する必要がある。

全体を通して、問題なく継続出来ている。来期も引き続き継続すること。

環境経営方針	■変更なし	□変更あり
環境経営目標・計画	■変更なし	□変更あり
実施体制	□変更なし	■変更あり

株式会社メーサイ
 代表取締役 長谷川 剛

□次回環境レポート
発行予定
 令和5年9月